



一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会

Association for Promotion of Infrastructure Geospatial Information Distribution

設立趣旨

実空間における様々な国土情報ならびに公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）については、国・地方自治体等からHPや情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。その一方で、これらデータの提供条件や更新頻度、権利等は多様であり、利便性の高いサービス実現のためにはデータ入手の迅速化やコストの低減、データ品質の明示が情報流通の課題となっています。

このようなデータ提供に関する取組は徐々に始まっているものの、データ毎に対応が異なるケースが多く、ユーザである民間企業や大学等がオープンな形で参加できることや、情報提供側の負担感を和らげる工夫を望む声も大きなものとなっています。このようなことを鑑みると、情報流通に関わる技術要件・制度要件の整理、流通阻害となる要因・課題の抽出と対応検討など、情報通信技術を活用した持続可能な実運用の枠組みの構築が必要となります。

以上のような背景から、平成23年9月に、産官学の関係機関が連携して、社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備を目的とする「社会基盤情報流通推進協議会」を設置しました。

更に、当初の目標である持続可能な社会基盤情報の流通環境整備をより強力に推し進めるべく、平成26年4月より一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）として活動をリ・スタートしました。



代表理事 関本義秀

事業概要

1 社会基盤情報の流通基盤整備・運用支援

データ流通に必要な環境を構築し運営することで、社会基盤情報（G空間情報を含む）を安定的に提供することを目的とした事業です。社会基盤情報の流通の基盤となるプラットフォームシステム（G空間プラットフォーム）の機能要件や、運営母体（G空間情報センター）が継続的に運営していくためのビジネスモデルを検討しています。



2 社会基盤情報の収集・加工・蓄積・解析・配信

国や地方公共団体、民間事業者等、様々なデータ作成・提供者が保有する社会基盤情報を収集・加工・蓄積し、解析・配信する事業です。様々なデータを取扱い、提供するために必要となるデータの種類、提供方法、利用規約等について、整理・検討を行います。

<取り扱うデータの例>

- ・国、地方公共団体、民間事業者のデータ
- ・静的データ、動的データ
- ・有償データ、無償データ

<提供方法の例>

- ・ダウンロード
- ・API提供

また、既存データを加工・解析し、新たなデータの開発を行います。

3 社会基盤情報流通・活用促進に向けた普及活動

地域（主に地方公共団体）のG空間情報を含む社会基盤情報市場の活性化を図ることを目的とした事業です。

地域課題の解決を目的に、地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテストであるアーバンデータチャレンジ（UDC）の支援など、地域で社会基盤情報の活用を安定化させるための技術支援、環境提供（システム、データ）などを行っています。



4 研究開発、標準化活動

・東京大学寄附研究部門との連携

AIGIDでは、東京大学空間情報科学研究センター次世代社会基盤情報寄附研究部門と連携し、社会基盤情報の高度な活用や流通促進に向けた研究開発を行ってきました。2016年度からは、同グローバルG空間情報寄附研究部門と連携し研究開発を行います。

<研究テーマ>

- ・宇宙・G空間の活用に関する研究
- ・海外タスクフォースとの連携と海外展開
- ・アーバンデータチャレンジ（UDC）等国内展開に関する活動

・社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化

グレーゾーン解消制度を活用した、公共測量成果のビジネスへの二次利用手続きの確認など、社会基盤情報の利活用促進に向けたルールの明確化を行っています。

幹事会員・一般会員（法人）

※2022年3月8日現在

AIGIDのHP：<https://aigid.jp/>

監事

石井 邦宙（アジア航測 株式会社）

幹事会員

朝日航洋 株式会社

アジア航測 株式会社

ESRIジャパン 株式会社

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社 価値総合研究所

株式会社 建設技術研究所

国際航業 株式会社

株式会社 ゼンリン

株式会社 長大

株式会社 パスコ

日本工営 株式会社

パシフィックコンサルタンツ 株式会社

玉野総合コンサルタント 株式会社

株式会社 MIERUNE

一般会員（法人）

構造計画研究所

インディゴ 株式会社

株式会社 電通国際情報サービス

株式会社 三菱総合研究所

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

中日本航空株式会社